

Z-66-B 財務諸表論〔第一問〕一解 答一

1

イ	B	ロ	A	ハ	C	ニ	D
---	---	---	---	---	---	---	---

② × 4 = 8

2

E	①
---	---

3

この方式によると、当期純利益から包括利益に至る過程が明瞭となるとともに、その他の包括利益の内訳項目の表示を通じて、両者の関係が明確化されるため、投資家の財務諸表に対する理解可能性と比較可能性をより一層高めるものと考えられる。そのため、「包括利益の表示に関する会計基準」では、このような利点を重視して、この方式を採用しているのである。

⑤

4

売買目的有価証券は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられるのに対して、その他有価証券は、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないと考えられるため、評価差額に関する両者の処理方法は異なる。また、その他有価証券については、保守主義の観点から、低価法に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきたことに伴い、時価が取得原価を下回る銘柄の評価差額は損益計算書に計上する方法によることもできるとされている。
--

⑦

5

個別財務諸表においては、資本取引を除く株主資本の当期変動額が当期純利益に一致するという関係をいう。一方、連結財務諸表においては、資本取引を除く株主資本の当期変動額が親会社株主に帰属する当期純利益に一致するという関係に加えて、資本取引を除く純資産の当期変動額が包括利益に一致するという関係も成立している。
---

④

Z-66-B 財務諸表論〔第二問〕一解答一

問1

1

①	為替決済損益	②	決 済	③	二取引
④	一取引				

② × 4 = 8

2(1)

イ	D	ロ	B
---	---	---	---

① × 2 = 2

(2)

在外事業体の法的形態により換算方法を使い分けているためである。すなわち、国内本店と同一法人である在外支店の財務諸表は、個別財務諸表の構成要素となるので、本店の外貨建項目の換算と整合的な結果を求める一方、国内親会社等とは別法人である在外子会社等については、独立事業体としての性格が強くなり、現地通貨による測定値そのものを重視するのである。

③

問2

1

⑤	当期純利益	①
---	-------	---

2(1)

ヘッジ手段である為替予約等は、デリバティブ取引として、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等とは独立して処理する。すなわち、為替予約等により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、原則として、当期の損益として処理する。

③

(2)

方法の名称	振当処理	差額の名称	直先差額
理 由	直先差額は、通常、2通貨の金利差を主たる要因とするものであるからである。		

方法の名称① + 差額の名称① + 理由② = 4

(3)

金融商品会計では、キャッシュ・フローを固定させて満期までの成果を確定するキャッシュ・フロー・ヘッジの概念の下、時価評価損益を繰り延べてその成果を期間配分する繰延ヘッジの会計処理が認められている。そのため、外貨建取引についてもこれと共通する考え方に基づき、為替予約等によって円貨でのキャッシュ・フローが固定されているときには、ヘッジの効果を財務諸表に反映させる一つの手法として振当処理が認められている。

④

Z-66-B 財務諸表論〔第三問〕一解 答一

問1 灘技研工業株式会社(第7期)の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	( 720,604 )	I 流動負債	( 444,420 )
現金及び預金	( ① 147,340 )	支払手形	( ① 25,280 )
受取手形	( ① 78,300 )	買掛金	( ① 63,640 )
売掛金	( ① 261,900 )	[短期借入金]	( ① 124,160 )
製品	( 101,920 )	未払金	( ① 41,070 )
仕掛品	( 47,340 )	未払費用	96,750
材料	( ① 38,280 )	[未払法人税等]	( ① 32,450 )
前払費用	( ① 20,920 )	[未払消費税等]	( ① 6,290 )
未収入金	4,010	前受金	( ① 5,330 )
繰延税金資産	( ① 25,044 )	賞与引当金	( ① 32,400 )
貸倒引当金	( ① Δ 4,450 )	製品保証引当金	( ① 17,050 )
II 固定資産	( 1,475,352 )	II 固定負債	( 500,680 )
有形固定資産	( 1,225,069 )	[長期借入金]	( ① 360,000 )
建物	( ① 572,482 )	退職給付引当金	( ① 125,900 )
構築物	( ① 15,233 )	[資産除去債務]	( ① 14,780 )
機械装置	( ① 194,062 )	負債合計	( 945,100 )
車両運搬具	( ① 3,652 )	純資産の部	
工具器具備品	( ① 50,440 )	I 株主資本	( 1,239,276 )
土地	389,200	資本金	500,000
無形固定資産	( 8,340 )	資本剰余金	50,000
ソフトウェア	( 8,340 )	資本準備金	50,000
投資その他の資産	( 241,943 )	利益剰余金	( 695,216 )
[投資有価証券]	( ① 84,000 )	利益準備金	( 74,992 )
[関係会社株式]	( ① 64,000 )	その他利益剰余金	( 620,224 )
出資金	39,150	別途積立金	( 330,000 )
[長期前払費用]	( ① 2,500 )	繰越利益剰余金	( 290,224 )
[破産更生債権等]	( ① 10,760 )	自己株式	( ① Δ 5,940 )
繰延税金資産	( 44,083 )	II 評価・換算差額等	( 11,580 )
貸倒引当金	( Δ 2,550 )	[ その他有価証券評価差額金 ]	( ① 11,580 )
資産合計	( 2,195,956 )	純資産合計	( 1,250,856 )
		負債及び純資産合計	( 2,195,956 )

※ 資産除去債務に対応する除去費用(有形固定資産の帳簿価額への加算額)に対し、税効果会計適用の直接的な指示はありませんが、題意を汲み、税効果会計を適用して解答を作成しています。

## 損 益 計 算 書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		( ① 2,131,220 )
売 上 原 価		( 1,549,460 )
売 上 総 利 益		( 581,760 )
販 売 費 及 一 般 管 理 費		( 470,150 )
営 業 利 益		( 111,610 )
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,830	
[ 為 替 差 益 ]	( ① 100 )	
雑 収 入	( ① 1,780 )	( 6,710 )
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	( ① 10,220 )	
[ 支 払 手 数 料 ]	( ① 150 )	
雑 損 失	17,150	( 27,520 )
経 常 利 益		( 90,800 )
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,480	
[ 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 ]	( ① 18,560 )	( 39,040 )
特 別 損 失		
[ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ]	( ① 1,060 )	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( ① 20,800 )	( 21,860 )
税 引 前 当 期 純 利 益		( 107,980 )
[ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ]	( ① 53,070 )	
[ 法 人 税 等 調 整 額 ]	( Δ 9,550 )	( 43,520 )
当 期 純 利 益		( 64,460 )

※ 資産除去債務に対応する除去費用(有形固定資産の帳簿価額への加算額)に対し、税効果会計適用の直接的な指示はありませんが、題意を汲み、税効果会計を適用して解答を作成しています。

問2 製造原価明細書(一部)

(単位:千円)

科 目		金 額	
材 料 費	材 料 費	( ① 640,680 )	( 640,680 )
労 務 費	賞与引当金繰入額	( ① 19,440 )	
	退職給付費用	( ① 16,410 )	
	その他労務費	( ① 379,780 )	( 415,630 )
製 造 経 費	減価償却費	( ① 99,530 )	
	ソフトウェア償却	( ① 3,060 )	
	その他製造経費	( ① 407,520 )	( 510,110 )
当期総製造原価			( 1,566,420 )

問3 灘技研工業株式会社(第7期)の株主資本等変動計算書(一部)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式
	利益準備金			利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	73,510	310,000	262,646	646,156	△ 7,020
当期変動額					
剰余金の配当	① 1,482		△ 16,302	△ 14,820	
別途積立金の積立		① 20,000	△ 20,000	—	
[ 当 期 純 利 益 ]			64,460	64,460	
[ 自 己 株 式 の 取 得 ]					① △ 8,928
[ 自 己 株 式 の 処 分 ]			① △ 580	△ 580	10,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,482	20,000	27,578	49,060	1,080
当期末残高	74,992	330,000	290,224	695,216	△ 5,940

※ その他資本剰余金(△580)の繰越利益剰余金による補填については、解答欄の制約により、自己株式の処分の行にて示しています。

## 財務諸表論【総評】

### 〔はじめに〕

理論問題（第一問・第二問）に関しては、第64回及び第65回と同様、記述量の多い論述問題で確実に得点するのは容易ではない。そのため、語句の選択・記入といった基礎的な問題では、取りこぼしを最小限にする必要がある。その上で、論述問題では、出題予想論点として挙げていた「包括利益」についての問題（特に第一問4・5）で、できるだけ得点の上乗せをしたいところである。

計算問題（第三問）に関しては、製造業からの出題であったが、分量・難易度とも標準的であり、近年では比較的得点しやすいものであった。従って、6割を超える得点が期待される。

### 〔第一問〕

「包括利益」（及び「金融商品会計」）に関する問題である。全体として標準レベルであったといえるため、合格ラインは高めになると予想される。

1の空欄語句の選択問題は、基本レベルであるため、全箇所正解したい。

2の語句選択問題は、基本レベルであるため、正解したい。

3の論述問題は、難度が高いため、記述できていなくとも問題はないであろう。

4の論述問題は、記述分量が非常に多いものの、内容的には基本レベルといえるので、4点以上は確保したい。

5の論述問題は、基本レベルであるため、2点以上は確保したいところである。

### 〔第二問〕

「外貨換算会計」（及び「金融商品会計」）に関する問題である。全般的に、学習がやや手薄になっていたと思われる論点からの出題となったため、合格ラインは低めになると予想される。

問1 1の空欄語句の記入問題は、基本レベルであり、2箇所は正解したい。

2(1)の空欄語句の選択問題は、1箇所正解できていればよいであろう。

2(2)の論述問題は、難度が高いため、記述できていなくとも問題はないであろう。

問2 1の空欄語句の記入問題は、正解できていなくとも問題ないであろう。

2(1)の論述問題は、できたら1点～2点は確保したいところである。

2(2)は、「名称」の記入で2点を確保した上で、「理由」の記述についても、計算での知識を活かし、できたら正解したいところである。

2(3)は、難度が高いため、記述できていなくとも問題はないであろう。

### 〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、財務諸表作成問題である。

製造業からの出題であるが、解答上行うべき会計処理の大半は、商業からの出題の場合と変わるところはない。また、問題の分量及び難易度は標準レベルである。従って、時間配分（70分程度確保）と問題の取舍選択（製造原価・税効果関連等、集計に時間がかかる箇所については深追いしない）が普段どおりできてさえいれば、高得点も狙える問題であったといえる。

欲を言えば、7割以上の得点を期待したいところではあるが、記述量の多い理論問題との兼ね合いや、本試験特有の緊張感等を考慮し、合格ラインは32点程度と予想する。

### 〔合格ライン〕

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 14点～16点、第二問 8点～11点、第三問 32点～34点

合計点 54点～60点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。